

## ■ 総務部

### Ⅱ 環境にやさしく、安心して健やかに暮らせるまちづくり

#### § 8 災害に強い安全な備えづくり

- 重○自主防災組織活動支援事業【各地区（自主防災組織）での共助体制推進】 . . . . . No.8-1
- 重○備蓄品整備事業【災害時に備え備蓄】 . . . . . No.8-2

#### § 9 命を守り安心して暮らせるしくみづくり

- 重○消防施設整備事業【消防施設の充実強化】 . . . . . No.9-11
- 重○消防団活動推進事業【消防団員サポート事業の導入】 . . . . . No.9-12

### Ⅳ 将来像実現に向けた取り組み

#### § 24 親しみやすく機能的な市役所づくり

- 庁舎等維持管理事務【本館等の維持管理】 . . . . . No.24-7
- 市民窓口館維持管理事務【市民窓口館の維持管理】 . . . . . No.24-8
- 公用車維持管理事務【公用車の維持管理】 . . . . . No.24-9

#### § 25 健全で安定した行財政基盤づくり

- 職員研修実施事務【職員の資質向上のための研修実施】 . . . . . No.25-15
- 人事評価制度事務【人事評価制度導入促進】 . . . . . No.25-16
- 定員管理事務【職員採用、昇任昇格試験実施】 . . . . . No.25-17
- 選挙事務【選挙啓発及び選挙管理執行】 . . . . . No.25-18
- 住民税管理事務【適正かつ公平な課税の実現】 . . . . . No.25-19
- 資産税管理事務【固定資産税の管理事務】 . . . . . No.25-20
- 収税事務【税収納率の向上】 . . . . . No.25-21
- 税務管理事務【適切な税管理】 . . . . . No.25-22

事務事業名	自主防災組織活動支援事業					部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	8	災害に強い安全な備えづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野 重行
法令根拠	災害対策基本法					個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)	
	1	9	1	5	10	3			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇自然災害に備え自助・共助の重要性の啓発と自主防災組織の組織づくりを支援。 ◇自主防災組織に対し防災設備整備の補助。  ◇主な事業費(単位:千円) 自主防災組織防災設備費補助金 4,609 防災訓練消耗品 1,750 防災訓練各区消火器詰め替え 880		【目的】 災害に強い地域づくりのために、自助・共助の重要性を認識してもらう中で自主防災組織を強化していく。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇自主防災マップの作成 1行政区以上 ◇指定避難所運営委員会の設立 1ヶ所以上				
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 総合防災訓練の実施に併せ、避難所開設と運営の訓練を実施し、災害時の体制と行動についての知識の習得を図る。 訓練実施後に検証会を開催し、反省と今後の取り組みについて話し合い、避難所運営委員会の組織づくりを行なう。  ◇防災訓練説明会 30回 ◇避難所開設訓練説明会 6回 ◇防災訓練検証会 6回 ◇自主防災組織への出前講座 10回 ◇区長・防災リーダー講演会 1回	
事業費	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	2,000			
	一般財源	千円	5,321	8,722		6,374
事業費計(A)	千円	5,321	10,722	6,374		
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00		1.00
	人件費計(B)	千円	6,860	6,965		6,965
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,181	17,687		13,339
補助事業等	コミュニティ助成事業					

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 ①平成28年度は、行政区に出かけての防災訓練及び自主防災組織についての説明会・講座を39回、学校・ボランティアなどの団体の講座6回、検証会7回、笛吹市内の区長・防災リーダーを対象にした講演会1回を実施し、述べ1,500名以上の市民に防災についての啓発を行なった。 ②避難所運営委員会の設立についても、1つの指定避難所の避難所運営委員会設立の目処が立ち、平成29年度には設立する予定であります。 ③平成27年の鬼怒川の洪水災害、平成28年の熊本地震、台風10号洪水災害が発生し、市民の災害への関心が高まっており、平成29年度は、自助・共助の重要性についてさらに啓発活動を実施していく。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ・自主防災組織組織強化の必要性から、行政区出向回数を増やしていく。 ・避難所運営委員会設立について、今後は設立に向けた活動を強化していく必要がある。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 防災マップの作成1区以上 指定避難所運営委員会の設立1ヶ所以上 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 指定避難所運営委員会1ヶ所の設立の目処が立ち、また、自主防災組織の防災マップについても、3区が新しく作成した。

事務事業名	備蓄品整備事業						部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	8	災害に強い安全な備えづくり					担当名	消防防災担当	課長名	荻野 重行
法令根拠	災害救助法						個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	9	1	5	10	2				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)						(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇災害時に必要な非常食料13,000食・非常トイレ30セット・飲料水4,500本・粉ミルク・哺乳瓶1,500個を購入。備蓄毛布については目標の10,000枚を備蓄済み。 ◇主な事業費(単位:千円) 災害用備蓄食料 3,250 災害用トイレ 936 飲料水 768 粉ミルク・哺乳瓶 628						【目的】 災害時において、被災者に食糧及び必需品を供給し、最低限の生活を送ることを可能とするために、平常時から備蓄する。 【目標】(数値化できるものは数値目標) 備蓄食料 13,000食 災害用トイレ30セット 飲料水 4,500本 指定避難所防災備蓄倉庫 2ヶ所					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業費	国庫支出金	千円			◇9月の防災訓練までに指定避難所に備蓄倉庫を設置する。 ◇防災訓練時に消費期限が近づいている食料・飲料水を炊き出し訓練用に使用する。(保存期限5年) ◇防災訓練に使用した食料・飲料水を購入し補充する。 ◇災害用トイレを購入し、備蓄する。					
		財源内訳									
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
	一般財源	千円	5,372	5,800	7,655						
事業費計(A)	千円	5,372	5,800	7,655							
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20						
	人件費計(B)	千円	1,372	1,393	1,393						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,744	7,193	9,048						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。											
1次評価者【課長・局長】 ①食料については13,000食を購入し、約55000食を備蓄している。 ②飲料水については4500本を購入し、約10,000本を備蓄している。 ③災害用トイレについては30セットを購入し、45,000回分を備蓄している。 ④今年度は粉ミルク94缶、哺乳瓶1,500本を購入した。 ⑤その他毛布、紙おむつ、タオル、歯ブラシなどを備蓄しているが、指定避難所に備蓄倉庫がなく各町の防災倉庫で備蓄しているため、災害時の運搬・配布方法に課題が残る。											
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ・備蓄品については、食料については防災計画にのっとった必要の確保が達成されつつあるが、まだ不足しているものがある。 ・今後は順次指定避難所への備蓄倉庫を整備していく必要がある。											
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)											
目標 備蓄食料66,000食 災害用トイレ10,000回分 飲料水ペットボトル3,000本 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった											
現在の備蓄品の入れ替えと、新しい備蓄品の購入は当初の予定通りできた。											

事務事業名	消防施設整備事業						部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり					担当名	消防防災担当	課長名	荻野 重行
法令根拠	災害対策基本法						個別計画	笛吹市地域防災計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H18年度～)		
	1	9	1	3	10	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)						(3)平成29年度の具体的な目的・目標						
◇消防団の消防車両を購入し更新。 ◇消防団の2箇所の詰所を建替え。 ◇笛吹市消防団分団各部の消防車両及び詰所等の保守管理。 ◇各部隊の消防ホースの更新。 ◇耐震性貯水槽の保守管理。 ◇地域の消防水利として有効な消火栓を設置。 ◇主な事業費(単位:千円) 備品購入費 53,570(消防車両6台他) 工事請負費 54,100(詰所2棟) 消火栓新設5ヶ所修理3ヶ所負担金 10,149						【目的】 ・20年以上の消防車両の更新、耐震化していない消防団詰所の建替え、消火栓の設置等を行い災害に強く安心して暮らせるまちづくりを図る。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ・消防車両4台購入、詰所2棟建設 ・車両管理、消防施設の修繕、ホース等の購入						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画						
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇消防団詰所御坂17部、春日居5部の2ヶ所建替え ◇消防車両 4台更新 水槽車1台(御坂4部)、 小型ポンプ積載者1台(御坂17部) ポンプ車1台(八代6部)、軽ポンプ積載者(一宮10部)						
		県支出金	千円									
		地方債	千円	93,600	102,500							128,000
		その他	千円	73								
		一般財源	千円	43,258	43,776							45,262
	事業費計(A)	千円	136,931	146,276	173,262							
人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	0.80	0.20							
	人件費計(B)	千円	5,488	5,572	1,393							
トータルコスト(A)+(B)		千円	142,419	151,848	174,655							
補助事業等		合併特例債、防災減災対策債										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
1次評価者【課長・局長】 ①消防団の統合を進める中で、消防団詰所建て替えと車両の更新を進めていく 詰所については、土地は地元の行政区が用意することが基本であるため、消防団の統合による詰所の建築場所の選定が進まない行政区もあるが、話し合いに参加する中で消防団の統合を進めていく。 ②消防車両については、20年を経過したものがあり更新計画を検討し、まだ使える車両は更新年数を延ばしていく。										
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ・消防団統合計画に基づいた統合は、地域事情から進展しないケースも見受けられる。 統合計画策定から年数が経過しており、計画の見直しも必要ではないかと考える。 ・消防車両・消防団詰所の整備については、合併特例債終了後の整備計画の策定に取り組んでください。										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
目標 15年以上の消防車・昭和56年以前に建築した消防団詰所を建替える。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった										
詰所2ヶ所の建て替えと消防車両の入れ替えは計画通りできた。										

事務事業名	消防団活動推進事業						部局名	総務部	所属課	防災危機管理課
施策名	9	命を守り安心して暮らせるしくみづくり				担当名	消防防災担当	課長名	荻野 重行	
法令根拠	消防法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	9	1	2	10	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)						(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇消防団員の報酬 ◇消防団の運営 ◇運転免許取得への補助 ◇女性消防隊の発足 ◇機能別消防団員の導入  ◇主な事業費(単位:千円) 報酬44,959(1,714名) 交付金19,441(分団交付金、排水機隊、ラッパ隊) 消防団員活動服他消耗品4,536						【目的】 ・消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員の確保を図り、地域の消防力の強化を推進することを目的とする。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ・消防団サポート事業協力事業所の募集(目標100店) ・女性消防隊員の充実(目標定員15名)					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇年度内大学生の学生防災サポーター制度の導入 ◇6月消防団サポート事業への協力事業所の募集 ◇10月消防団サポート事業の開始					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	711	1,010						
		一般財源	千円	74,399	76,076						
	事業費計(A)	千円	75,110	77,086	76,795						
人件費	正規職員延従事人数	人	0.80	0.80	0.80						
	人件費計(B)	千円	5,488	5,572	5,572						
トータルコスト(A)+(B)		千円	80,598	82,658	82,367						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。											
1次評価者【課長・局長】 ①消防団サポート事業の導入について調査研究を行い、平成29年度から導入する。 サポート事業とともに消防団協力事業所への協力も進めていきたい。 ②学生サポーターについては、平成28年度に打ち合わせを行なった。 平成29年度に制度が発足できるようにしていきたい。 ③女性消防隊とラッパ隊の機能別消防団員制度の運用が始まり、1年目としては試行錯誤しながら活用できた。											
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ・消防団員核のため、消防団員サポート事業の推進、機能別消防団員の確保を推進してもらいたい。											
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)											
目標 女性消防隊の発足・機能別消防団員制度の導入と運用 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった 機能別消防団員の導入と消防団サポート事業の平成29年度導入に向けた取り組みができた。											

事務事業名	庁舎等維持管理事務					部局名	総務部	所属課	管財課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠	庁舎等管理規則・行政財産使用料条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	1	4	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇庁舎等を良好な状態で維持管理する。 ◇28年度については、各支所等のIP電話の老朽化に対応して更新業務を行なう。(一部繰越及び次年度) ◇主な事業費(単位:千円) 需用費 40,020 役務費 4,824 委託料 16,468 工事請負費 6,696 ※繰越事業費 平成28年度⇒平成29年度 20,690千円 修繕費 15,000千円(IP電話修繕) 委託料 900千円(境川支所移転設計) 工事請負費 4,790千円(境川診療所外壁修繕)		【目的】 ◇本庁舎・市民窓口館・分室及び支所において安全で快適に利用できるよう良好な環境づくりを行なう。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇IP電話の更新業務、支所庁舎等の修繕業務を遅滞なく行う。					
(2) 総事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円		◇29年度より市民窓口館業務に加え支所担当業務のうち委託料・使用料及び賃借料・備品購入費について管財課に業務が移管されたため、前年より大幅な予算額の増加となっている。 ◇本分庁舎・市民窓口館及び各支所の電気・機器類の維持管理、点検業務などの実施のほか、継続的にIP電話網の修繕業務や支所庁舎等の改修・修繕を行なう。		
		県支出金	千円	88			
		地方債	千円				
		その他	千円	7,574		7,616	16,004
		一般財源	千円	30,621		45,414	208,642
	事業費計(A)	千円	38,283	53,030		224,646	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.10	1.10	1.10		
	人件費計(B)	千円	7,546	7,662	7,662		
トータルコスト(A)+(B)		千円	45,829	60,692	232,308		
補助事業等	環境保全活動支援事業補助金(緑のカーテン事業)						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 ◇庁舎が安全で快適に利用できるように維持管理を行なっており、修繕等の管理業務においても必要最小限ではあるが、適性な範囲内において対応している。今後は支所庁舎における委託料等の業務対応も踏まえ業務容量が増大するが、人的対応も検討する中で業務に当たっていく。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ◇市の事務を安全で継続的に執行していくため適正な維持管理を行っている。今後も適正な庁舎の維持管理に努めていく必要がある。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 庁舎等修繕・工事の件数(25件) <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
修繕(本館9件 支所等17件) 工事(支所2件) 合計28件 ◇本館については近年改修工事を行った為少ない修繕件数であったが、各支所においては庁舎が老朽化しているため修繕件数が多くなる傾向にある。

事務事業名	市民窓口館維持管理事務					部局名	総務部	所属課	管財課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠	庁舎等管理規則□					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H20年度～)	
	1	2	1	4	10	2			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇市民窓口館を良好な状態で維持管理する。 ◇主な事業費(単位:千円) ・需用費 11,615 ・役務費 2,520 ・委託料 7,054 ◇平成29年度より庁舎等維持管理事業に統合する為、(3)(4)については記載無し。					【目的】  【目標】 (数値化できるものは数値目標)				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	20,363	24,755			
	事業費計 (A)	千円	20,363	24,755	0				
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.67	0.67				
人件費計 (B)		千円	4,596	4,667	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	24,959	29,422	0				
補助事業等									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 ◇市民窓口館が安全で快適に利用できるように維持管理を行っており、修繕等の管理業務においても必要最小限ではあるが、適性な範囲内において対応している。なお、29年度からは庁舎等維持管理事業に統合する。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ◇市の事務を安全で継続的に執行していくため適正な維持管理を行っている。今後も適正な庁舎の維持管理に努めていく必要がある。									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)									
目標 市民窓口館修繕・工事の件数(5件) <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった									
修繕 22件 ◇内容としては、トイレの詰まりや給湯器の漏水工事など小額な修繕が主であったが利用者が多い関係もあり件数的に増加してしまった。									

事務事業名	公用車管理事務					部局名	総務部	所属課	管財課
施策名	24	親しみやすく機能的な市役所づくり				担当名	管理担当	課長名	風間 昭彦
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	1	4	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
<p>◇公用車を良好な状態で維持管理する。 (今年度より支所所有車も対象)</p> <p>◇本年度14台を購入し、その内11台が低公害車。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円) 需用費 12,419 役務費 10,436 備品購入費 25,232</p>		<p>【目的】</p> <p>◇点検車検整備等を行い適正な車両の維持管理 経年経過車、リース車の環境対応車への買換えを行なう。</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標)</p> <p>◇17年以上が経過した公用車の買換えを行ない、保有台数が増加しないよう管理を行なう。</p>				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画
事業費 投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇公用車の点検・車検業務等を行い、老朽化した車輛を環境対応車への買換えを含め、最小車輛数での効率的な運用を図ります。
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	32,705	50,954	
	事業費計(A)	千円	32,705	50,954	53,529	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.70	0.70	0.70	
	人件費計(B)	千円	4,802	4,876	4,876	
トータルコスト(A)+(B)		千円	37,507	55,830	58,405	
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>公用車が良好な状態で維持できた。 ハイブリッド車、電気自動車を含む低公害車の購入により、温暖化環境に貢献している。</p>
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>◇公用車の適正な維持管理を行っている。今後も効率的な廃車を検討していく。</p>
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
<p>目標 年度当初保有台数(一般車輛 154台)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた      <input type="checkbox"/> おおむね達成できた      <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p>
<p>保有台数 151台</p> <p>◇環境対応車等を購入する中で、公用車の配置等の見直しを行ないながら所有台数を減少することが出来た。</p>

事務事業名	職員研修実施事務						部局名	総務部	所属課	総務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり					担当名	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠	地方公務員法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	1	1	130	1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

<p>(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)</p> <p>笛吹市職員研修実施方針に基づき、職員の資質向上を目的に政策形成研修・情報セキュリティー研修・傾聴研修・専門的分野研修・リーダー研修・自己啓発研修等を行う。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円)</p> <p>研修旅費、研修業務委託料、県市町村研修所等負担金委託料 542 負担金 2,852</p>						<p>(3)平成29年度の具体的な目的・目標</p> <p>【目的】 職員の資質の向上</p> <p>【目標】(数値化できるものは数値目標) 庁内研修を6回以上開催する。その他、研修所、アカデミー等へ職員を積極的に派遣する。</p>					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			職員の意識改革を念頭に、地域の実情を把握する中で、必要な情報を収集・分析し、住民目線による感覚を身につけ、前例に捉われない新たな発想を生み出すことのできるよう、様々な知識と技術の向上に向け、職員自身が公務員としての自覚に根ざして取り組む自発的努力(自己啓発)と、職場において上司・先輩等が業務を通して行う職場内研修( on the job training)、職場を離れて専門的・計画的・組織的に行う職場外研修(off the job training) の3本柱で職員研修を実施していきます。					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	122	112						120
		一般財源	千円	2,184	3,980						5,416
	事業費計 (A)	千円	2,306	4,092	5,536						
	人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30						0.30
	人件費計 (B)	千円	2,058	2,090	2,090						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,364	6,182	7,626						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>職員研修所における研修や中央研修の受講を促すとともに、計画的に独自の研修を開催することで職員の資質の向上に努め、一定の成果は得たが、業務多忙等の理由から受講できないケースがある。 今後、受講率向上のために、職員の研修に対する意識の高揚と受講しやすい環境づくりに対策を講じる必要がある。</p>										
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>中堅職員を中心に中央研修や政策形成研修等の意欲的な参加は見られるが、研修に対する意識の持ち方が職員個々に温度差も感じられる。</p>										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
<p>目標 14科目の研修を実施する</p> <p><input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた      <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた      <input type="checkbox"/> 達成できなかった</p> <p>平成28年度当初に14科目の研修の実施を目標に設定し、実績として13科目の研修を実施することができたことから概ね目標は達成できたものとする。</p>										

事務事業名	人事評価制度事務					部局名	総務部	所属課	総務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H17年度～)	
	1	2	1	1	130	3			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績) 事務事業の目標管理による達成度を評価する「業績評価」と業務遂行に係る行動特性能力について評価する「能力評価」を柱として人材育成型の人事評価制度を平成17年度より研修及び試行。平成28年度評価結果から処遇に反映。  ◇主な事業費(単位:千円) 評価者・被評価者研修業務委託料 委託料 577					(3)平成29年度の具体的な目的・目標 <b>【目的】</b> ・人事評価制度により自己の強み、弱みを把握する。 ・弱みに対する自己啓発をするとともに、業務の目標管理により達成意欲の向上、人材育成を図る。  <b>【目標】(数値化できるものは数値目標)</b> 年3回の面談を実施し、情報交換や共有を図る。職員一人ひとりの目標管理、能力向上の基礎として活用する。					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 人事評価制度は、評価者、被評価者ともに制度を理解することが重要である。今後も、職員の人材育成を大きな基本としながら、研修を通してより有効な制度の運用ができるよう必要に応じた見直しを行っていく。				
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		財源内訳								
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円	700	577	720					
	事業費計(A)	千円	700	577	720					
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30					
	人件費計(B)	千円	2,058	2,090	2,090					
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,758	2,667	2,810					
補助事業等										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
1次評価者【課長・局長】 平成28年度から人事評価制度の本格導入が始まったことから、公平、公正でより精度の高い制度を目指して取り組んだ。平成17年度から研修や試行を繰り返し行ってきたことから、円滑な実施ができた。 今後、職員の処遇への評価結果の反映に向けて、さらに精度と職員の納得性を高める必要がある。また、単年度で完結ではなく、経年的に評価結果を管理できるような仕組みづくりも課題である。										
2次評価者【部長・消防長・支所長】 本格導入1年目となるが、試行期間が十分にあったことから、特に問題もなく取り組みが進められた。評価者の評価基準にばらつきがあったり、逆にB評価ばかりだったというように、今後、評価の精度を高めていく必要がある。										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
目標 人事評価研修を2回実施する。										
<input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった										
評価者向けの人事評価研修を4月に1日2回、1月には2日4回実施し、制度理解向上を図った。また、年間スケジュールにおいては、年度当初に予定したとおり行うことができたことから、目標どおり達成できたものとする。										

事務事業名	定員管理事務					部局名	総務部	所属課	総務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	人事給与担当	課長名	須田 徹
法令根拠	地方公務員法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H19年度～)	
	1	2	1	1	140	2			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
・定員適正化計画を基に計画的な職員数を削減している。 H27.4 622名 ⇒ H28.4 609名(13名減) ・定員適正化計画に則り、退職者数を勘案した中、採用試験を実施している。 筆記試験の他、集団討論、適性検査など多角的な見地から有能な職員を採用している。 ・2～5級昇格対象者に対し、昇格のための自覚を喚起させ、昇格に必要な能力の客観的な評価を目的とし、昇任昇格試験を実施している。 ◇主な事業費(単位:千円) 昇任昇格試験、課長昇任試験実施、職員採用試験実施業務委託料 1,881					【目的】 適正化計画に沿った職員数の削減を実施。  【目標】(数値化できるものは数値目標) 職員数597名を目指す。				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画			
投入量	事業費	国庫支出金	千円			※新年度実施計画を前年度の検証を踏まえ、取組み姿勢を分かりやすく記載 いつまでに、何を、どうするといったスケジュール等  ・定員適正化計画に基づき、退職者数と新採用職員数のバランスを取りながら適正な職員数を維持していく。  ・昇任に対する自覚を促し、意欲と能力を持った職員を対象に昇任昇格試験を実施していく。			
		財源内訳							
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	1,788	1,886	2,426				
	事業費計(A)	千円	1,788	1,886	2,426				
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30				
	人件費計(B)	千円	2,058	2,090	2,090				
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,846	3,976	4,516				
補助事業等									

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
1次評価者【課長・局長】 これまで定員適正化計画に基づき職員数の削減を進め、平成28年度においては計画を上回る削減となった。しかしながら、削減に伴う職員への負担の増加や事務組織のあり方の見直しなど課題も残されている。 今後、より効率的で効果的な行政サービスが提供できるよう支所を含めた事務組織のあり方について検討を進めていかなければならない。	
2次評価者【部長・消防長・支所長】 定員適正化計画に基づき職員定数の削減は計画どおりに進んでいるが、職員一人当たりの事務量が増加することから、事務事業の見直し、臨時職員の増加など課題も表れている。	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 平成29年4月1日における正規職員数604名を目指す。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
平成28年度の取り組みにより、平成29年4月1日の正規職員が600名となる見込であり、計画を上回る削減となる。	

事務事業名	選挙事業						部局名	総務部	所属課	総務課（選挙管理委員会）
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり					担当名	総務担当（事務局）	課長名	須田 徹
法令根拠	公職選挙法、地方自治法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返（開始年度 H16年度～）		
	1	2	4	1, 2, 3, 3	10, 10, 10, 30	1, 1, 1, 1				

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)						(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇選挙管理委員会の運営 ◇選挙啓発事業 ◇平成28年10月執行、市長及び市議会議員選挙の適正な管理執行 ◇平成28年7月執行、参議院議員選挙の適正な管理執行  ◇主な事業費(単位:千円) 市長及び市議会議員選挙 52,301 参議院議員選挙 30,614						【目的】 ◇選挙管理委員会の運営 ◇選挙人名簿定時登録 ◇啓発ポスター・標語募集  【目標】（数値化できるものは数値目標） ◇選挙出前授業の開催(年2回) ◇選挙豆知識の広報紙掲載(年12回) ◇啓発ポスター・標語の募集(前年比5%増)					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画					
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇選挙管理委員会の開催(定時4回) ◇選挙人名簿の登録(定時4回) ◇選挙啓発ポスター・標語の募集 ◇明るい選挙推進協議会の開催 ◇選挙啓発活動の実施 ◇選挙舞豆知識の広報紙掲載  ※選挙執行の場合は、適正な管理執行、迅速な開票作業を実施し、経費の削減及び投票率の向上を目指す。					
		県支出金	千円		28,445						
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	2,537	54,806						4,032
	事業費計(A)	千円	2,537	83,251	4,032						
人件費	正規職員延従事人数	人	0.50	2.00	0.50						
	人件費計(B)	千円	3,430	13,930	3,483						
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,967	97,181	7,515						
補助事業等											

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。										
1次評価者【課長・局長】 ・選挙権年齢が18歳へ引き下げとなる中、参議院議員選挙及び市長・市議選挙が実施されたことから、特に若年層に対する選挙啓発活動を重要視し、高校における出前授業や高校生を巻き込んだ啓発活動を行った。 ・参議院議員選挙及び市長・市議選挙においては、適正かつ効率的な選挙事務の執行に取り組み、一部事務ミスによる反省点があるものの効率的な執行ができた。 ・H29は予定されている選挙はないが、選挙啓発に取り組み、投票率の向上を目指していく。										
2次評価者【部長・消防長・支所長】 選挙の投票率については、低下の傾向にあり、若者の政治参加の意識を深めていく取組み等、投票率向上に向けた取組みが必要である。今回、選挙事務のミスが発生したが、開票事務効率化を含めて適正執行の取組みを徹底していく。										
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)										
目標 投票率70%を目指す。 <input type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 達成できなかった										
投票率について、参議院議員選挙は約53%、市長・市議選挙は約63%であった。有権者の関心度は選挙によって異なるため一概に投票率を向上させることは難しいが、いずれの選挙も目標に達しなかった。										

事務事業名	住民税管理事務					部局名	総務部	所属課	税務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	市民税担当	課長名	宇佐美 正博
法令根拠	地方税法・笛吹市税条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	2	2	10	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標				
◇当初課税事務 ・賦課資料の収集を行い、期日までに賦課決定を行い納税通知書を発送する。 ◇賦課更正事務 ・特別徴収、普通徴収の異動処理及び税額更正。 ◇主な事業費(単位:千円) 賃金 8,021 需用費 3,218 役務費 951 委託料 8,173 使用料 2,975 負担金 1,160		【目的】 ・正しい申告(住民税・所得税)の推進と個人住民税の公平、適正な賦課に努める。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ・申告率(申告者数/申告義務者数)				
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			・当初課税事務 1月 譲渡のお尋ね 2月～3月 確定申告相談 4月～5月 個人住民税賦課資料入力 5月 特別徴収税額決定通知書発送 6月 普通徴収納税通知書発送 ・賦課更正事務 ・イメージファイリングシステムの導入 マイナンバー制度に伴い課税資料の厳格な管理と保管場所の確保のため書類のイメージファイリングシステムの導入を図っていく。 ・関係機関(税務署等)との連携による賦課対象者及び課税情報の適正把握 ・未申告者への申告勧奨 6月未申告者通知の発送及び申告受付
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	20,442	24,498	
	事業費計(A)	千円	20,442	24,498	40,732	
人件費	正規職員延従事人数	人	9.00	9.00	9.00	
	人件費計(B)	千円	61,740	62,685	62,685	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	82,182	87,183	103,417	
補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 ◇地方税法に基づき事務を行っているため見直しの余地はないと思われるが、未申告者及び課税資料の無い者への対応については引き続き検討することにより、なお一層正確で公平公正な課税事務を図る。また、番号法への対応や、今後、月次処理などの委託業務により、さらなる事務の効率化を図ると共に過重な超過勤務を削減したい。さらに、確定申告の体制について、支所のあり方の検討とあわせ検討していく。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 ◇目標である、正しい申告の推進と個人住民税の公平、適正な賦課について、日々取り組んでいる。市の財源確保のために重要な業務であり、市民の理解も必要である。今後も事務の効率化や新たなマイナンバー制度についての対策を期待する。将来の確定申告体制についても会場や人員体制など課題が多いが検討をしていく。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 自主財源確保のため、申告率の上昇を図る。申告率の目標値 97.7% <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった
当初課税事務・賦課更正事務は、計画どおり実施できた。賦課対象者及び課税情報の適正把握についても関係機関との連携により実施できている。また、未申告者は、通知の発送を行い申告勧奨に務めた。(1,206通) 平成27年分の申告率は、97.85%であった。

事務事業名	資産税管理事務					部局名	総務部	所属課	税務課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	資産税担当	課長名	宇佐美 正博
法令根拠	地方税法・笛吹市税条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	2	2	20	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
<p>◇笛吹市内における固定資産(土地、家屋、償却資産)の所有者及び納税義務者に、固定資産税(都市計画税)を賦課する。</p> <p>◇課税延期となっている都市計画税の課税検討について、関係各部署による検討会を5回に渡り行う。</p> <p>◇平成30年度評価替えの2年度目として、標準となる宅地の不動産鑑定業務を不動産鑑定士に委託し、標準宅地の選定替えや、住宅地域・工業地域等、状況が類似となる地区の線引きの見直しを行った。</p> <p>◇主な事業費(単位:千円)                  需用費 821 役務費 286 委託料 36,538</p>		<p>(3)平成29年度の具体的な目的・目標</p> <p><b>【目的】</b>                  固定資産税(土地・家屋・償却資産)の納税義務者に対し、適正且つ公平な課税を行う事により、自主財源の確保に結びつける。</p> <p><b>【目標】(数値化できるものは数値目標)</b>                  償却資産について未申告の調査及び催告を行い、適正且つ公平な課税を目指す。</p>					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画 ◇自主財源確保の為に適正且つ公平な課税を行うにあたり、以下の事を行う。	
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円				<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務局通知に基づく土地、家屋の異動処理</li> <li>・農地転用現地調査と課税処理</li> <li>・新增築家屋現地調査と積算処理</li> <li>・航空写真による判読調査</li> <li>・償却資産申告書受付及び処理</li> <li>・賦課決定及び納付書送付</li> <li>・H30評価替準備作業</li> </ul>
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	23,346	38,350		
	事業費計(A)	千円	23,346	38,350	48,350		
人件費	正規職員延従事人数	人	9.00	8.00	9.00		
	人件費計(B)	千円	61,740	55,720	62,685		
トータルコスト(A)+(B)		千円	85,086	94,070	111,035		
補助事業等							

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。	
<p>1次評価者【課長・局長】</p> <p>◇地方税法や市税条例に基づき業務を行っており今後も進めていく。固定資産税の適正な賦課に向けて、評価や異動事務の業務を進めている。さらに、課税誤りの無いようチェック体制と償却資産の未申告の対応を図っていく。平成30年度評価替えに向け、平成29年度が最終作業年になるため慎重に業務を進めていく。</p>	
<p>2次評価者【部長・消防長・支所長】</p> <p>◇固定資産税の、適正且つ公平な課税を行うことに日々努力している。市の自主財源の確保のため重要な業務であり、納税者の理解を得ながら、今後も業務遂行をしていく必要がある。評価替え業務については、重要な業務になるので慎重に準備を進める。また、都市計画税については、さらに一年課税を猶予して市民の理解を深めていく。</p>	
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)	
目標 固定資産税の適正かつ公平・公正な課税に取り組む。目標値、課税対象の調査による修正件数200件 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった	
固定資産税の適正かつ公平・公正な課税のため、評価や異動処理業務を慎重に行い課税誤りのないようにする。特に償却資産については申告によるため課税対象の調査や未申告者の申告勧奨に努める。調査等による修正件数は、221件	

事務事業名	収税事務					部局名	総務部	所属課	収税課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	収納担当	課長名	返田 典雄
法令根拠	地方税法					個別計画	市税収納対策3カ年計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	2	2	40	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)					(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇市の自主財源確保のための ①納期内自主納付の推進(啓発「負担の公平」) ②滞納者に対する納付催告 ③滞納者に対する滞納処分 ④滞納者に対する納税相談  ◇主な事業費(単位:千円) 賃金 6,732 需用費 662 役務費 1,210 委託料 953 負担金 428 その他 268					【目的】 ◇収納率向上のための滞納整理 ◇納期内納付の推進  【目標】(数値化できるものは数値目標) ◇現年度分の徴収率97.4%を目標に徴収強化を図る。					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			◇催告の実施 実施予定 6回				
		県支出金	千円			◇収納率向上対策本部会議 開催予定 1回				
		地方債	千円			◇管理職以上職員による臨戸訪問(催促) 1回				
		その他	千円	52	30	500	◇タイヤロック予告、電話催告 適宜			
		一般財源	千円	8,120	10,223	9,058	◇インターネット公売、検索 適宜			
	事業費計(A)	千円	8,172	10,253	9,558					
人件費	正規職員延従事人数	人	6.00	7.00	7.00					
	人件費計(B)	千円	41,160	48,755	48,755					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49,332	59,008	58,313					
補助事業等										

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。									
1次評価者【課長・局長】 本年度は滞納整理業務の中でも特に催告に重点を置き、年間をとおして個人はもとより法人にいたるまでほぼ全てに催告を実施したことが収納率の向上に繋がったと思われる。 また、山梨県滞納整理推進機構との連携を図ってきたことも収納率向上の大きな要因のひとつといえ、今後も引き続き県との連携強化に努めていく。									
2次評価者【部長・消防長・支所長】 合併以降の収納率向上対策が着実に結実し、市税及び国保税の収納率は年々向上しており、平成28年度も目標を達成できる状況にあり、今までの取組が評価できるところである。 今後とも、引き続き収納担当職員の徴収技術の習得に努め、個々の能力の向上を図るとともに県滞納整理推進機構との連携をより深め、更なる徴収率の向上を図る。									
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)									
目標 ◇市税の滞納額減額及び現年度分収納率の向上 目標値97.2% <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった									
収納率については2月末現在で対前年同月比を上回っており、目標値97.2%の達成もほぼ見込まれる状況にある。 今後も引き続き市税等の収納率向上に努めていく。									

事務事業名	税務管理事務					部局名	総務部	所属課	収税課
施策名	25	健全で安定した行財政基盤づくり				担当名	管理担当	課長名	返田 典雄
法令根拠	地方税法					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	2	2	50	1			

1 現状把握 (PLAN) (DO)

(1)事務事業概要および主な事業費の内訳(平成28年度実績)		(3)平成29年度の具体的な目的・目標					
◇納付される市税等の適切な管理と納付環境の整備を行なう。 ①金融機関等の収納消し込み      ②納税証明書の発行 ③督促状の発送                              ④還付通知発送 ⑤口座加入者の管理                              ⑥振替不能通知の発送 ⑦クレジット収納の推進  ◇主な事業費(単位:千円) 報償費 27,119 需用費 1,078 役務費 8,581 委託料 366 償還金利子及び割引料 35,000		【目的】 将来にわたって安定した市税の確保や、市民サービスを提供する。  【目標】(数値化できるものは数値目標) ミス発生件数 0件 クレジット収納の周知・啓発					
(2) 総事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度 (当初予算)	(4)平成29年度の実施計画	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円			引き続き広報等で周知活動を行ない、口座振替・クレジット収納の推進を図り、更なる収納率の向上に努める。	
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	2,419	2,001		2,301
		一般財源	千円	62,199	70,143		63,770
	事業費計(A)		千円	64,618	72,144		66,071
	人件費	正規職員延従事人数	人	3.00	3.00		3.00
		人件費計(B)	千円	20,580	20,895		20,895
	トータルコスト(A)+(B)		千円	85,198	93,039		86,966
	補助事業等						

2 評価 (CHECK) 妥当性・有効性・効率性評価を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION)

(1) 全体総括※1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価。議会事務局・農業委員会事務局については、1次評価に記載。
1次評価者【課長・局長】 平成27年度から始まったクレジット収納は少しずつ増加しており、収納率の向上につながっている。口座振替も死亡者情報を早期に取得することで、振替不能者の減少に勤めている。今後も周知活動を続けながら、更なる収納率の向上に努める。
2次評価者【部長・消防長・支所長】 市税等の収納管理については、1つのミスが市民の信頼を損なうことになるので、今後も適正・適切な管理に努める。また、クレジット納付については導入2年目であるが、初年度以上に利用実績も増加しているところである。29年度も引き続き普及に向け、納税者等への周知に努めていく。
(2) 平成28年度の目標に対する達成度(実績値等を明記のうえ下記に理由を記載)
目標 市税等管理における事務誤り件数 0件 <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおり達成できた <input type="checkbox"/> おおむね達成できた <input type="checkbox"/> 達成できなかった ミスの発生はなかった。